令和5年度行政評価 事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業コード	030401080	予算コード	01021400
事務事業名	障害者相談支援事業		
担当課	地域共生推進課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	全部委託		
対象			
不特定の市民		対象数	

事業の内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。

事業の目的

障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。
精神障害者の社会復帰・地域生活支援を図る。

従事人員（人）	
正規職員数	0.1
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	796

投入コスト（千円）	
国庫支出金	13,594
府支出金	6,797
市債	0
その他	4,253
一般財源	11,398
減価償却費	0
事業費	35,246
フルコスト（千円）	36,042
市民1人当りコスト（円）	365

活動指標	R4実績
地域活動支援センターⅠ型開所日数	243.0

成果指標	R4実績
地域活動支援センターⅠ型延べ利用者数	4,419.0
基幹相談支援センター延べ利用者数	10,294.0

コスト指標	R4実績
地域活動支援センター利用者１人当りの経費	2,716.0
基幹相談支援センター利用者１人当りの経費	2,258.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	B
受益者負担	該当なし
緊急性	A
公的関与	B
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	B
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B

障害のある人やその家族の様々な悩みに対して助言等を行う場であり、安定した地域生活を送るには不可欠である。また、社会参加・交流の場としても重要な役割を担っている

事務事業実施内容

基幹相談支援センター延べ相談人数10,294人、地域活動支援センター延べ利用者数4,419人